

解説

未来へ向けた 人材確保と育成について

未来型建設企業を目指すサン・シールド

よねもり せいじ
米森 清祥

サン・シールド(株)
代表取締役

1 はじめに

1.1 日本の人口と構成

日本の人口は、平成22年(2010)あたりをピークに減少傾向になり、この10年間で300万人程減少しています。

平成9年(1997)に子ども(15歳未満)の人口より65歳以上の人口が超えて以降、65歳以上の人口が全体の7~14%を占める「少子高齢化」が加速し続けています。このままの状態が続くと2050年には日本の全人口は1億人を割り込み、65歳以上の人口が全人口の21%を超える「超高齢化」社会が到来すると予測され

ています。

人口の減少は国力の低下そのもので、働く世代が少なくなることによる労働生産性の減少、高齢者を支える社会福祉のバランスが危ういものとなるなど、国を挙げて中長期にわたる対策が必要だといわれています(図-1、2)。

1.2 建設業従事者の不足と背景

その中でも建設業従事者の不足は、深刻な問題を抱えています。建設投資額が平成4年(1992)の84兆円をピークに、令和元年(2019)には52兆円まで減少し、この25年あまりで徐々に仕事が少なくなっていく中、若手従事者を十分に確保・育成し続けることができなかつ

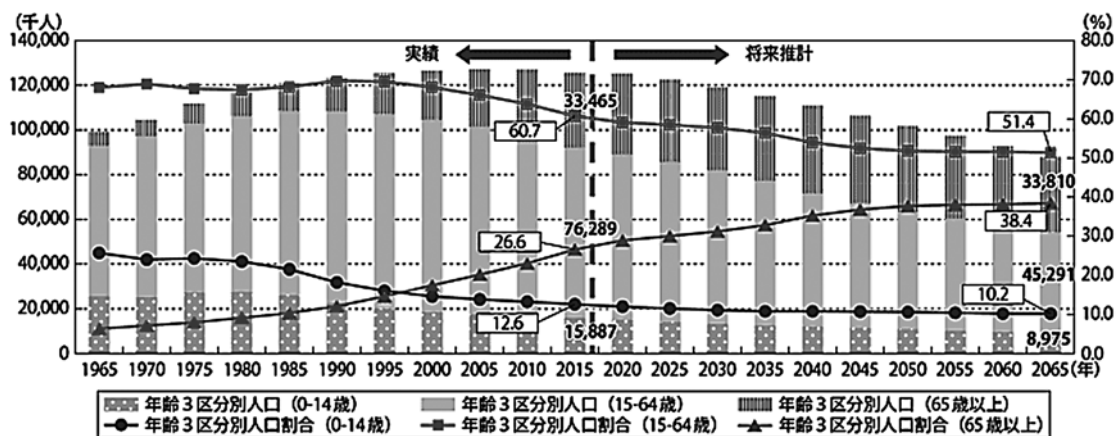


図-1 我が国の人口推移(国土交通白書2019より)

たのが主な要因と考えます (図-3)。

今日まで全般に建設投資は減少傾向であるものの、東日本大震災とその後に発生した巨大地震、火山の噴火による災害、集中豪雨や巨大台風による土砂および水災などの災害復旧および復興事業や東京2020大会に向けた建設需要によって、労働力の需求バランスが崩れ、現在の建設業従事者だけでは対応しきれないほど工事が増えました。

建設現場で働く人は、主に工事現場で作業をおこなう職人と、工事現場の管理やマネージメントをおこなう監督から構成されています。

人手不足により職人や監督の労務費は上昇し、コストの増加につながるばかりでなく、工事そのものをおこなう人がいないことから、すぐに手をかけなければならない災害復旧や維持管理工事の入札でさえ予定価格に達しない場合や、応札者がいないなどで「不調」となるケースもみられます。

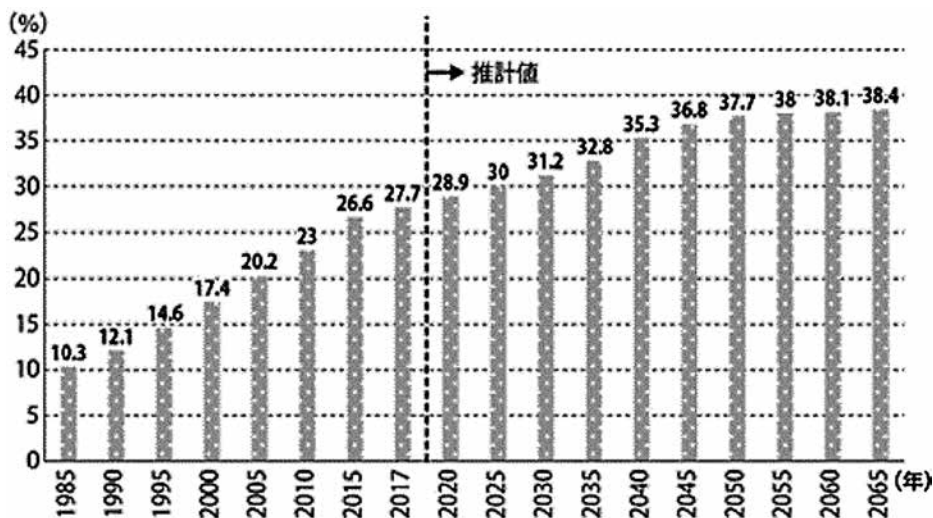


図-2 日本の高齢化率の推移 (国土交通白書2019より)

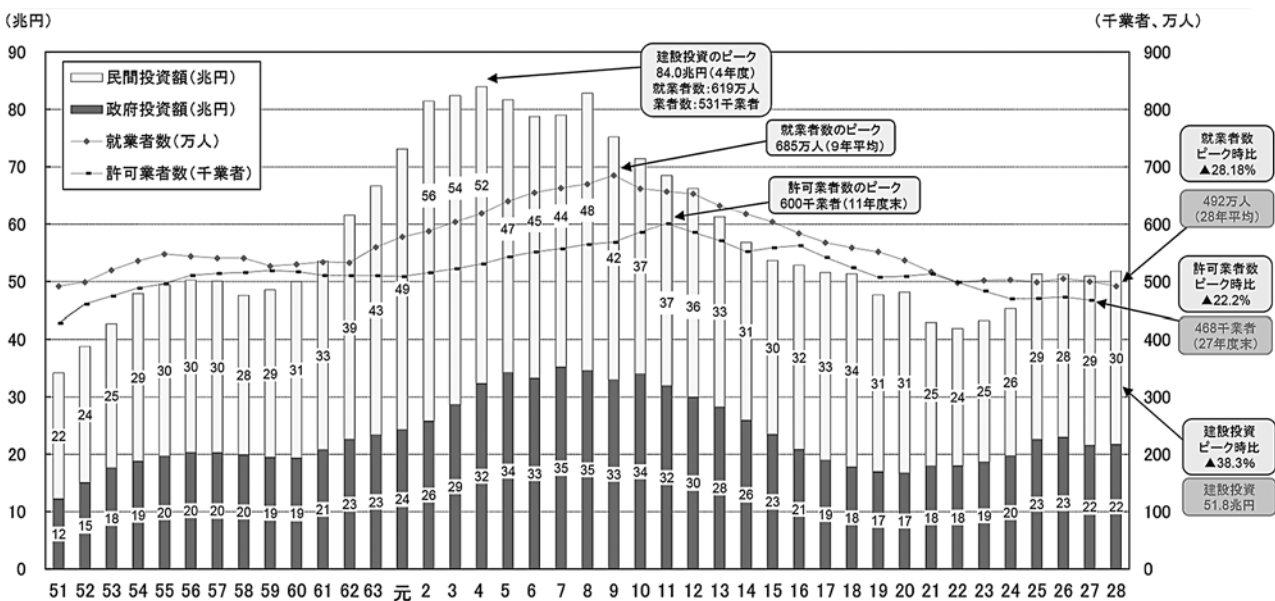


図-3 建設投資額と就業者数の推移 (国土交通省資料より)